

特集
まえがき

特集

非正規・不安定雇用と 学問継承の危機

衣川清子

2017年の日本の非正規雇用の割合は前年からわずかに改善したとはいえ、依然として4割に近い。そして学問・研究を担う大学や研究所なども例外ではなく、非正規で不安定で劣悪な雇用条件にある多くの研究者たちに日本の学術研究が支えられているといっても過言ではない状況である。

本誌は2012年5月号(通巻532号)で「学問の継承性と基礎科学の危機」を特集した。5人の専門家からそれぞれの分野の現状と克服のための展望・課題が提起されていた。まえがきにこうある。「学問の継承性と基礎科学の存続が危ぶまれている。危うくしているものの背景には、競争主義、重点主義、効率化、流動化、実利重視、規制緩和などが横たわっている。…理数離れなどの学力問題や教育問題も深くかかわっている。」6年半後、危機打開の方向性が見えるどころか、危機的な状況が深化するばかりではないか。

深刻化する研究者の非正規化・雇用不安定化のもと、本特集ではこの問題にさまざまな角度から切り込む論文が揃った。研究者の非正規・不安定雇用の現状分析として、保存版の手元資料として、ぜひ活用していただきたいと思う。巻頭の伍賀論文は、7月に発表されたばかりの総務省「就業構造基本調査2017」を参照しつつ、非正規化に一定の歯止めがかかったとも見える過去5年間の変化には、「正社員とは言えない正規雇用」や「名ばかり正規雇用」が隠されていることを暴く。

川中論文は現場からの告発である。最近の研究機関や大学などでの研究環境が想像以上に悪化しており、そこで働く研究者、特にポストドク

がいかに劣悪な条件下に置かれているかを報告する。いままさに研究支援の強化が決定的に重要である。齋藤・松本レビュー論文もあわせて参照されたい。

佐藤論文は、大学院生活から任期付き研究員となったばかりの著者による公平という概念を用いての大学問題の腑分け。国公立と私立の格差、地域格差、研究者の再生産の困難さ、機会平等の保障といった切り口から、あるべき大学の姿を探る。いまの大学院生の窮状がよくわかるコラムつき。

佐々木論文は東京大学での有期雇用職員(圧倒的に女性)の無期雇用転換の闘いに労働組合委員長として参加した経験を踏まえ、無期雇用転換阻止の口実が全ての外れであること、有期雇用自体の弊害と副作用を鮮やかに抉り出す。そう、労組の役割はますます大きくなる、と確信できる。

田上論文では、「効率化」「実利重視」から最も遠い哲学、それもカール・マルクスを研究対象に選んだばかりに、30冊近い著書を出しているにもかかわらず専任職に就くことができている著者の現実に、非正規・不安定雇用の現実と、先細っていく文系諸科学の未来を見る思いがする。

なお、ローソンの子会社ショップ99を相手に「名ばかり店長」裁判を闘い、正社員の過酷な働かせられ方と、労働組合に加入して闘う意義を身をもって体験した清水「ひろば」も勧めたい。組合組織者やベテランたちにも大いに参考になる記事だ。

(きぬがわ・きよこ：第53期編集副委員長、
アメリカ文学)